

Economic Indicators

発表日: 2022年4月1日(金)

主要経済指標予定(2022年4月4日~4月8日)

(株)第一生命経済研究所 経済調査部
日本経済短期チーム(Tel: 03-5221-4525)

(4月4日~4月8日の主なイベント、指標予定)

	指標名	当社予測	市場予測	市場予測レンジ	前回結果
4月4日 (月)	8:50 3月短観業種別計数及び調査全容 8:50 3月マネタリーベース (前年比)	—	—	—	+7.6%
4月5日 (火)	8:30 1月毎月勤労統計・確報 名目賃金(前年比)	—	—	—	+0.9%
	8:30 2月毎月勤労統計 名目賃金(前年比)	—	—	—	+0.9%
	8:30 2月家計調査(二人以上の世帯) 実質消費支出・全世帯(前年比)	+2.1%	+2.6%	+1.2%~+4.0%	+6.9%
	実質消費支出・勤労者世帯(前年比)	+1.2%	+1.4%	+0.6%~+4.0%	+5.0%
	8:30 2月家計消費単身モニター				
	8:30 2月消費動向指数				
	8:30 2月家計消費状況調査				
4月6日 (水)					
4月7日 (木)	14:00 2月消費活動指数(旅行収支調整済) 実質季節調整済み(前月比)	—	—	—	▲2.9%
	14:00 2月景気動向指数・速報 CI一致指数(前月差)	▲0.1pt	▲0.1pt	▲1.3pt~+0.1pt	▲0.1pt
	CI先行指数(前月差)	▲1.6pt	▲1.6pt	▲3.1pt~+1.2pt	▲1.2pt
4月8日 (金)	8:50 2月国際収支統計 経常収支(原数値、億円)	+14,499	+14,368	+6,820~+18,101	▲11,887
	14:00 3月消費動向調査 消費者態度指数(一般世帯、季調値)	—	—	—	35.3pt
	13:30 2月特定サービス産業動態統計調査				
	15:00 3月景気ウォッチャー調査 現状判断 DI(季節調整値)	43.8pt	45.1pt	42.3pt~48.5pt	37.7pt
	先行き判断 DI(季節調整値)	45.8pt	47.5pt	45.8pt~51.0pt	44.4pt

2月実質消費支出（二人以上の世帯、全世帯） 当社予想：前年比 +2.1% 中央値：同+2.6%

2月の実質消費支出は、前月比▲2.6%の減少と予想。感染状況の悪化やそれに伴い多くの都道府県でまん延防止等重点措置が適用されたことで、サービス消費を中心に弱い動きになったとみられる。先行きについては、3月21日にまん延防止等重点措置が全面解除になったことなどから、徐々に回復することが見込まれるが、新規感染者数は依然と高い水準にあり、先週比で増加傾向での推移に転じるなど予断を許さない状況が続いているため、個人消費の回復ペースは緩慢なものに止まるだろう。

（主任エコノミスト：小池 理人）

2月景気動向指数 CI一致指数／CI先行指数 当社予想：前月差 ▲0.1pt／▲1.6pt 中央値：同▲0.1pt／▲1.6pt

CI一致指数を前月差▲0.1ポイントと予想する。有効求人倍率や生産財出荷指数が押し上げる一方で、投資財出荷指数や小売業販売額などが下押しし、全体では僅かに低下する可能性が高い。なお、内閣府によるCI一致指数の基調判断は6ヶ月連続で「足踏み」となる見込み。

（シニアエグゼクティブエコノミスト：新家 義貴）

2月国際収支・経常収支（原数値） 当社予想：+14,499億円 中央値：+14,368億円

2月の経常収支（季節調整値）を+2,035億円と予想する。原油高を背景とした輸入物価の上昇が続く、貿易収支（季節調整値）の赤字幅が拡大したことで、経常収支も低調な推移が続いたものと見込む。季節調整値での先行きについては、ウクライナ情勢の悪化に起因する資源高を背景に、3月、4月も貿易収支は赤字幅を拡大させる公算が大きく、目先の経常収支は赤字に転じる可能性がある。

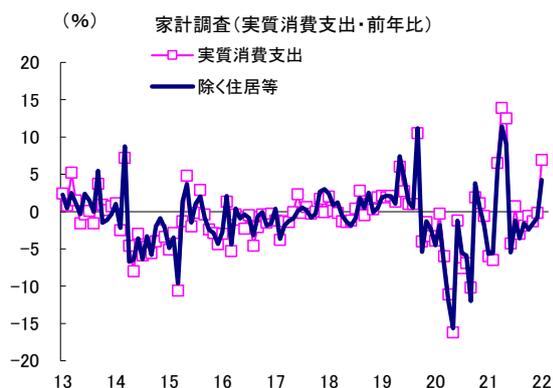
（副主任エコノミスト：大柴 千智）

3月景気ウォッチャー調査 現状判断DI／先行き判断DI（季節調整値） 当社予想：43.8pt／45.8pt 中央値：45.1pt／47.5pt

3月景気ウォッチャー調査の現状判断DIを43.8pt、先行き判断DIを45.8ptと予想する。現状判断DIは、3月下旬にまん延防止等重点措置が全面解除されたことで、飲食等の家計動向関連を中心に上昇するとみられる。先行き判断DIについても、国内の人流の回復期待により前月から上昇を見込むが、国内外での資源高によるコスト増が家計や企業収益の圧迫となる懸念が下押しすることで、小幅の上昇に留まるだろう。

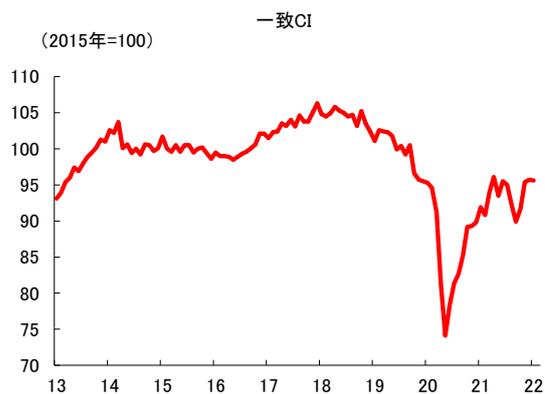
（副主任エコノミスト：大柴 千智）

図表1



(出所)総務省「家計調査」

図表2



(出所)内閣府「景気動向指数」

図表3



(出所)財務省「国際収支統計」

図表4



(出所)内閣府「景気ウォッチャー調査」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。